市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。12月定例会では、19人の議員により行われました。ここでは全質問項目を、5ページ以降では各議員につき1項目の質問と答弁の要旨をご紹介します。

12月12日

通告順1番　三浦和一 議員（5ページ）
1　妊娠・出産・子育ての伴走型相談支援と経済的支援について
2　電子地域通貨の発行について
3　市職員のリスキリングについて

通告順2番　腰塚菜穂子 議員（5ページ）
1　不登校児童・生徒の実態と支援体制
－生きづらさを抱える子供にどう向き合うか－
2　障害者の自動車燃料費給付事業の拡充を
－更なる社会参加の促進を図るために－
3　熊谷空襲の戦跡を生かした平和行政
－戦災指定都市の役割と可能性を探る－

通告順3番　小鮒賢二 議員（5ページ）
1　「魅力あるまちづくり」について
－熊谷に人を集める－
2　歴史から学び、伝統を生かす　その5
－温故知新－

通告順4番　林　幸子 議員（6ページ）
1　プレコンセプションケアについて
2　視覚障がい者の移動時の安全確保について
－踏切に点字ブロックの設置を－
3　「まちなかトイレ」の整備について

通告順5番　田中　正 議員（6ページ）
1　熊谷市第4次健康増進計画について
2　胃がんリスク検診としてのピロリ菌検査について

12月13日

通告順6番　小林國章 議員（6ページ）
1　郷土の誇る公許女性医師第1号荻野吟子について

通告順7番　小林一貫 議員（7ページ）
1　上下水道事業について
2　ウクライナへの支援事業について

通告順8番　沼上政幸 議員（7ページ）
1　人口減少対策の現状と今後について

通告順9番　小島正泰 議員（7ページ）
1　マスクの着用について　その2
2　物価高騰への対応について

通告順10番　関口弥生 議員（8ページ）
1　子宮頸（けい）がんなどを防ぐ「9価HPVワクチン」の定期接種化について
2　曇りにくいカーブミラーの設置について

12月14日

通告順11番　影山琢也 議員（8ページ）
1　アフターコロナ時代の地域経済を考える
－「稼ぐまち」熊谷の再構築に向けて－

通告順12番　白根佳典 議員（8ページ）
1　市長の政策理念について
2　熊谷市の特別会計について
3　会計年度任用職員について

通告順13番　新島一英 議員（9ページ）
1　農業振興について

通告順14番　森　新一 議員（9ページ）
1　次世代のまちづくりに向けて

通告順15番　中島千尋 議員（9ページ）
1　健康寿命を延ばすまちづくり
－食育について－
2　物価高騰対策支援事業について

12月15日

通告順17番　大山美智子 議員（10ページ）
1　旧統一教会被害者救済の窓口設置を
2　籠原駅にエスカレーターの設置を
3　園児の紙おむつ処分に公費支援を
4　高すぎる国民健康保険税は市民の暮らしを困難にしていないか

通告順18番　桜井くるみ 議員（10ページ）
1　森林・里山等を守るために
2　市民の願いにこたえる交通計画を
3　江南地域の土砂の堆積について

通告順19番　鈴木理裕 議員（10ページ）
1　農業と障害者福祉等をつなぐ「農福連携」の推進について
－共に支え合う共生社会の実現に向けて－
2　新型コロナウイルス感染症の後遺症を抱える方々に寄り添う支援・啓発の在り方について

通告順20番　野澤久夫 議員（11ページ）
1　新しい熊谷づくり　その32

※通告順16番は、都合により取下げとなりました。

不登校児童・生徒の実態と支援体制 ー生きづらさを抱える子供にどう向き合うかー



こしづかなほこ
腰塚菜穂子議員
（会派に属さない議員）

問　不登校児童・生徒の実態は。
答　小学校は、平成29年度の31人から令和3年度は76人へ、中学校は、131人から192人と、ともに大きく増加している。なお、そのうち90日以上の欠席者数とその割合は、小学校27人で35.5%、中学校99人で51.5%である。
問　自宅におけるＩＣＴ等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした状況は。
答　令和3年度は小学生7人、中学生16人である。
問　登校支援や社会的に自立する力を育成する、熊谷市教育支援センター「さくら教室」の利用状況は。
答　令和3年度は、不登校児童生徒総数の3%に当たる9人が利用し、それぞれが学校への復帰や志願先高等学校へ進学した。
問　フリースクール等民間団体での受け入れと連携は。
答　小学生2人、中学生8人が利用し、学習状況等を学校と家庭、民間団体が共有し、出席の扱いも含めて個別の支援について連携を図った。
問　子どものメンタルヘルスはもとより、保護者への相談対応や関係機関へのつなぎ等、専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが関わる改善効果は高いが、その配置人数や巡回頻度は学校現場のニーズに追いついていない状況であることから、教育委員会の認識と対応を伺う。
答　実態を踏まえ、引き続き県へ要望していく。
問　多様な教育機会の確保や民間団体との連携が求められている。フリースクールやＮＰＯ、子ども食堂や学習支援の場等の地域資源の把握状況は。
答　令和3年度において、出席扱いとなった民間団体等は7つで、子ども食堂は、市内に4カ所あると把握している。（学校教育課）

妊娠・出産・子育ての伴走型相談支援と経済的支援について



みうらかずいち
三浦和一議員
（公明党）

問　子育て支援に関する支援を行う民間事業者への情報提供について。
答　児童虐待等、緊急かつ相当の理由があると認められるときは、世帯構成等を情報提供することがある。
問　熊谷市要保護児童対策地域協議会での協議と情報提供について。
答　育児放棄等の児童虐待や養育支援が必要なケースでは、関係機関で児童の保護等の支援について協議しており、これらの情報は、母子健康センターや構成団体である児童相談所、保健所、警察等で情報共有し、支援に当たり、民間事業者の協力が必要な場合は、承諾を得て情報を提供する。
問　ＮＰＯ等の民間事業者が協働しやすい情報提供について。
答　個人情報保護との兼ね合いもあり、慎重に扱う必要があるが、必要に応じ情報を共有し、市と民間事業者が協働し、適切な子育て支援が行えるようにしていきたいと考えている。
問　伴走型相談支援と経済的支援を一体的に進める制度設計について。
答　核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境整備が喫緊の課題となっている。妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する「出産子育て応援交付金」が創設されたことから、本市としても事業の実施を早急に検討していく。
（母子健康センター、こども課）

歴史から学び、伝統を生かす その5 ー温故知新ー



こぶなけんじ
小鮒賢二議員
（熊谷清風会）

問　美術館・博物館・郷土（歴史）資料館等の文化施設の創設の必要性について。
問　これらの施設の充実は都市の成熟度のバロメーターであると考えるが新設について市の考えは。
答　これらの施設の創設は生涯学習等の拠点として、また本市の芸術・歴史的資産を次世代へ継承するための施設として必要不可欠と考える。
　本市の個別施設計画では、熊谷図書館の建て替え時に（仮称）歴史・民俗館、（仮称）図書館・美術館をそれぞれ整備することとしており、今後、計画の整備時期の見直しも含め、適切な時期に事前調査し、場所の選定等、整備に向けて検討していく。

　美術館・博物館等の分類及び区分について。
問　施設の分類・区分による展示資料の相違は。
答　博物館法制度上では、3種類が規定されており、展示できる資料の差はなく、熊谷図書館展示室は博物館類似施設に分類される。
問　熊谷図書館展示室は、国宝・重要文化財の展示は可能か。
答　昨年度開催した「熊谷を彩る発掘出土品展」で、国指定重要文化財の埴輪2点を展示した。


馬型埴輪

　「荻野吟子生誕の地」・「熊谷次郎直実ゆかりの地」表示の立て看板の設置について。
問　両者の顕彰、啓発の手段について市の考えは。
答　市内外に広く周知する目的を踏まえ、設置場所や記載内容等について検討していく。
（社会教育課、熊谷図書館）


短甲の武人埴輪

出典：ColBase
(https://colbase.nich.go.jp)

熊谷市第４次健康増進計画について



田中正議員（熊谷清風会）

問　がん検診受診率が低い根本的な問題は何か。また、受診券送付対象者拡大だけで向上できるのか。

答　内閣府の「がん対策に関する世論調査」によると、がん検診を受けない理由は、「受ける時間がない」「健康状態に自信があり、必要性を感じない」などが挙げられていることから、がん検診の重要性に関する市民の意識改革が必要であると考える。受診率向上に向け、がん検診の正しい知識を持っていただけるよう、より効果的な受診勧奨や普及啓発を行っていく。

問　特定健康診査の受診勧奨は、具体的にはホームページ以外でどのようなものを考えているのか。

答　市報への掲載やデジタルサイネージを活用し、定期的に受診の呼びかけを行っていく。また、小学校５年生を対象とした「子どもから健康メッセージ事業」を行っており、保健体育の授業で健康診断の重要性を学習し、健康への関心を高め、児童から保護者の方に向けた健康メッセージを作成し、直接手渡すことにより、健康診断の大切さを家族全員で共有し、受診への働きかけを行っている。

問　肥満傾向にある受診者への継続的な運動や食生活の見直しをどのように呼びかけていくのか。

答　生活習慣病は食べ過ぎ・偏食などの乱れた食生活や運動不足が深く関わっていることから、肥満傾向などの特定保健指導の対象となった方には、健康教室への参加を促す通知を送付している。また、健康診査結果と一緒に生活習慣改善のためのリーフレットの配布、からだ見直し講座や相談事業を実施している。今後も機会を捉えて、運動や適切な食生活の重要性を呼びかけていく。

（保険年金課、熊谷保健センター）

プレコンセプションケアについて



林幸子議員（公明党）

問　プレコンセプションケアに対する認識は。

答　国の成育医療等基本方針で「女性やカップルを対象として将来の妊娠のための健康管理を促す取組」と定義されており、小学校高学年から40歳代半ばの方を対象として、将来の妊娠・出産や心と体の健康に対して正しい知識を持ち意識を高めることは、健康的な生活を送る上で、大切なことと認識している。

問　プレコンセプションケアにつながる現在の取り組みは。

答　小・中学校では学習指導要領に基づき、保健分野において、発達の段階を考慮した健康教育を行っている。小学校では「体の発育・発達」「病気の予防」、中学校では「心身の機能の発達と心の健康」「健康な生活と疾病の予防」の単元を扱っている。これらの単元の中で、運動、食事および睡眠等の調和の取れた生活や、飲酒、喫煙による影響や性感染症の予防等のプレコンセプションケアに関連する内容を学んでいる。熊谷保健センターでは、がん予防として、20歳以上の女性を対象として２年に１回受けられる子宮頸がん検診を市内委託医療機関で実施している。健康づくり課では、妊娠を望む事実婚を含めた夫婦に対して、早期不妊検査費等の助成、不育症検査費および治療費の助成を実施している。

問　プレコンセプションケアを推進するために早急に実施すべき取り組みは。

答　幅広い世代に向け、早い時期から将来に向けた健康知識の向上や生活習慣の改善等の重要性および妊娠・出産を含めた自身の健康について意識していただけるよう、ホームページやメルくまを通じて周知啓発に取り組んでいく。（母子健康センター）

郷土の誇る公許女性医師第１号荻野吟子について



小林國章議員（令新クラブ）

問　荻野吟子に対する本市の見解は。

答　女性に医師への門戸が開かれていなかった時代に、日本で初めて公許女性医師となった偉業は称えるべきものであり、本市輩出偉人の代表の一人として、次代に語り継ぐべき人物であると認識している。

問　功績に関する小・中学生への教育の内容等は。

答　女性の地位向上や衛生知識の普及に大きく貢献した偉人として、社会科や総合的な学習の時間、特別の教科道徳の時間の中で、発達の段階に応じて適切に指導している。小学校では、目標に向かって物事をやり抜くことの大切さを学習し、中学校では、女性の社会参画の意識を高め、よりよい社会の実現に努めることの大切さを学習している。

問　市内外への広報の方法等は。

答　市長自らが名刺に掲載してＰＲに努めているほか、令和４年12月には市役所本庁舎ホールに胸像が設置され、今後、吟子関連グッズの作成も予定している。また、熊谷デジタルミュージアムへの掲載や「熊谷市史調査報告書　荻野吟子　その歩みと出会い」の刊行予定等、情報発信している。

問　熊谷デジタルミュージアムの今後の広報は。

答　市ホームページのトップページにバナーリンクを追加する等の検討をしていく。

問　市の体制が変わった今、北海道せたな町との交流の再開をどう考えるか。

答　輩出した偉人の足跡を学び、ふるさとの文化や環境を再認識するきっかけづくりとなり得ることから、主に教育・文化の交流に関して話ができればと考えている。

（広報広聴課、学校教育課、社会教育課）

人口減少対策の現状と今後について



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
（令新クラブ）

問　人口ビジョン・総合戦略の進捗状況をどのように捉えているのか。

答　目標1「就業機会を増やす」は目標に向けおおむね順調に進捗し、目標2「移住・定住促進」と目標3「結婚・出産・子育て支援」は、十分な効果を発揮できていないため、将来を見据え新たな視点を加え各種施策を講ずる。

問　目標３「結婚・出産・子育て支援」の取り組み内容と目標値への推移は。

答　不妊治療助成事業や令和４年度に対象を拡大した産後ケア事業等に取り組んだが、目標の合計特殊出生率 1.43 に対し、令和3年では 1.16 にとどまった。

問　熊谷市における第１子出生時の母親の年齢は。

答　令和２年で、15 歳～ 19 歳が７人、20 歳～ 24 歳が 50 人、25 歳～ 29 歳が 175 人、30 歳～ 34 歳が 158 人、35 歳～ 39 歳が 90 人、40 歳～ 44 歳が 20 人となっている。

問　熊谷市の年間出生数の推移は。

答　平成 29 年～令和3年で順に、1,284 人、1,253 人、1,171 人、1,141 人、1,102 人となっている。

問　不妊治療の助成の利用状況の推移は。

答　平成 29 年度～令和3年度で順に、128 件、110 件、136 件、116 件、145 件である。

問　熊谷市における不妊治療の現状は。

答　一般不妊治療、体外受精、凍結胚移植の高度不妊治療は行われており、顕微授精や不妊治療における先進医療を実施している医療機関はない。

結婚の年齢や出産の年齢が高くなることが考えられ、不妊治療を受ける市民が増えることが予想される中、治療による心と身体の負担を軽減するため、治療の充実化を図るとともに、熊谷市内での先進医療を目指していただきたい。（企画課、健康づくり課）

上下水道事業について



こばやしいっかん
小林一貫議員
（志桜会）

問　下水道使用料の改定について。

答　下水道使用料については、汚水処理に係る経費を収入で賄えていない状況を解消するため改定するものである。

問　水道料金の今後の予定は。

答　平成 30 年に策定した熊谷市水道事業経営戦略において、５年ごとの改定を見込み、令和２年度に約２割の増額改定を実施したが、今後、老朽管等の更新需要と料金収入の見通しをそれぞれ検証し、投資と財源の均衡を保つ持続可能な料金水準を検討する必要があり、時期等を含め未定である。

問　他の公共料金では遠隔自動検針が導入されているが、本市でもスマートメーターを導入するなど、水道料金メニューを多様化することは可能か。

答　本市の重点施策でもあるスマートシティに寄与する取り組みでもあることから、まずは一部の地域等で試験的な設置の可能性を調査したいと考える。

問　令和５年４月から農業集落排水事業が地方公営企業法の適用により下水道事業との統合が予定されているが、その使用料は統一されるのか。

答　世帯割と人数割による農業集落排水施設使用料の料金体系は、現行のまま引き継ぐこととなるが、公営企業会計導入後の経営状況の的確な把握により算定方法の見直しが必要とされた場合は、下水道使用料との統一も選択肢の一つとなると考える。

問　公共下水道の未整備区域の完成目標年度と完成後の処理区域内人口と普及率について。

答　熊谷市生活排水処理基本計画において、令和７年度としており、処理区域内人口を 11 万 6,220 人、普及率を 63.0％としている。

（農地整備課、経営課、下水道課）

物価高騰への対応について



こ じままさやす
小島正泰議員
（会派に属さない議員）

問　物価高騰の認識について。

答　11 月に総務省が発表した 10 月分の消費者物価指数では、生鮮食品を除いた指数が前年同月比で 3.6％上昇しており、昭和 57 年２月以来の水準とのことである。

本市もこれまでバスやタクシー、トラック運送事業者への支援をはじめとするさまざまな施策を行うとともに、令和４年 12 月補正予算でも、子育て世帯の経済的な負担を軽減するための給付金の支給といった新たな施策を提案しているところである。

問　本市への影響について。

答　市有施設における光熱費の増加や学校給食における食材費の不足などが挙げられる。

問　家計の負担について

答　内閣府の「物価の動向と対応」に関する資料によれば、年収が平均的な約 500 万円の世帯ではエネルギーと食料の負担額が、令和元年に比べて約６万円増加するなど、大きな影響を及ぼしている。

問　年金受給者や生活保護世帯への対応は考えているか。

答　年金受給者や生活保護世帯への対応については引き続き国の動向を注視していきたいと考えている。

問　今後見込まれる市への影響や対策について。

答　例えば、電気料金については電力大手各社が来年４月以降の料金改定を表明しており、来年度もエネルギーや食料費などの価格高騰の影響が続くことが想定される。

そこで現在、令和５年度当初予算編成過程にあるが光熱費や食料費、建築資材等さまざまな物価高騰の影響に配慮していきたいと考えている。

（企画課、財政課）

アフターコロナ時代の地域経済を考える ―「稼ぐまち」熊谷の再構築に向けて―



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会）

アフターコロナ時代において、特に中小企業で売上額の減少など、厳しい経営環境が継続している中、熊谷の経済環境の再構築に向けた支援策を問う。

問 本市施策の成果について。

答 令和３年に実施した「ＳＴＯＰコロナ」日中営業型飲食店応援事業では、１店舗当たり支援金30万円を75店舗に支給し、埼玉県感染防止対策協力金の対象とならない日中営業型の飲食店を支援したほか、令和４年６月および７月に実施したキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンでは、市内に限らず市外からの消費の流入もあり、市内店舗において約13億円以上の消費拡大につながったものと考える。

問 今後の動向、見通しについて。

答 現在の海外の経済、物価動向、ウクライナ情勢とその影響による国内の価格動向やインフレへの対応、加えて、国内の感染症の動向など、経営を取り巻く不確実な状況が続くものと認識している。

問 今後の動向を踏まえて、具体的にはどのような施策が考えられるか。

答 今後も厳しい経済環境が見込まれることから、「ＳＴＯＰコロナ」キャッシュレスで地域応援事業の消費喚起策による市内事業者に対する支援のほか、障害者、高齢者施設への物価高騰に対する支援をしていきたい。また、ＤＸ化と市内経済の循環のため、電子地域通貨の導入についても検討していきたい。

まだまだ先が見えない状況が続くことが見込まれる中、不安定な状況を支えるべく、地域経済の情報収集をし、現状を把握することを強く求める。

（商工業振興課）

子宮頸（けい）がんなどを防ぐ「９価ＨＰＶワクチン」の定期接種化について



関口弥生（せきぐちやよい）議員
（公明党）

問 定期接種対象者およびキャッチアップ対象者への周知は、いつどのように行ったのか。

答 令和３年12月から積極的勧奨を前倒して再開し、接種期限が迫る高校１年生相当の方へ予診票を個別送付し、その後、中学校３年生、２年生、１年生の順に送付し、令和４年４月には、接種対象年齢の始期を小学校６年生まで接種機会を拡大し、６月には、17歳から25歳までのキャッチアップ接種対象者に送付し、ＨＰＶワクチンが公費で接種できることやワクチンの有効性、安全性に関するリーフレットを同封し、併せてホームページ等を利用し周知を行った。

問 勧奨再開後の市民や医師会の反響は。

答 市民の方からは、接種後の副反応等に関する質問があった。医師会からは、積極的勧奨の再開を歓迎されており、予防接種が円滑に実施できるよう協力を頂いているところである。

問 ９価ＨＰＶワクチンの効果や安全性をどのように考えるか。

答 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会によると、２価・４価ワクチンより多くのＨＰＶ遺伝子型を標的としており、子宮頸がんの死亡率の減少が期待されるものとされ、安全性は４価ワクチンと比較し、接種部位の症状の発現は多いが、全身症状は同程度であると公表されている。



問 ９価ＨＰＶワクチンの定期接種化に伴う本市の対応、対象の方への周知方法は。

答 令和５年４月１日から開始される見込みで、国の方針により準備を進め、対象者全員に個別通知により周知を行う予定である。（母子健康センター）

市長の政策理念について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

問 市長は高速道路を熊谷までと公約に掲げて１年前に当選され、所信表明では首都高速道路に接続する高規格道路を熊谷まで延伸と言われたが、取り組みの状況は。

答 高規格道路「新大宮上尾道路」が平成29年度に事業化され、上尾市堤崎までの区間の整備が進められている。今後も国へ働きかけ、早期実現を目指す。

問 これは高速道路という理解でよいか。

答 市報等でも伝えているが、首都高速道路を熊谷市まで延伸しようというのが市長の公約でもあり、高速道路をイメージしている。

問 国道17号熊谷バイパスの肥塚玉井間が高架化され、上を本線部、下を一般部と呼ぶが、上尾道路のⅡ期に当たる桶川北本ＩＣ以北は一般部もできていない。また、南側の一般部も開通はしているが完成はしていない。熊谷鴻巣間の本線部の整備のほうが容易なのではないかと考えるが、先行整備はできないのか。

答 さまざまな整備手法がある中、県南部から順にということではなく、整備可能なところから早期に着手するよう要望していきたい。

問 そうした要望活動をするためにも正確な試算が必要ではないか。

答 整備時期が未定のため効果試算は難しいが、企業誘致等、地域の発展が期待される。

問 整備時期が未定とのことだが、市長、執行部としてはあくまで高速道路整備を要望しているが、長いスパンの話なので、出来上がった際に本線部を設けた一般道だったということもあり得るのか。

答 高速道路ではない高規格道路の整備もあると思われる。（道路課）

次世代のまちづくりに向けて



もりしんいち
森新一議員
（令新クラブ）

問　スポーツを通じ往来交流を盛んにできると考えるが市の考えは。

答　スポーツコミッションでは、交流人口拡大に向け、関東規模以上のスポーツ大会誘致に取り組んでいるほか、本市を拠点とするスポーツチームと連携し、試合や各種イベントのＰＲ活動等、各チームの観戦者増に向けて取り組んでいる。今後もプロスポーツの試合や大規模スポーツ大会を関係事業者と連携して支援することで地域経済の活性化につなげ、スポーツによる交流も盛んにしていきたいと考えている。

問　新市民体育館の計画状況と多目的利用計画は。

答　荒川公園周辺再整備事業の中で、市民体育館を県北最大規模となる 3,500 席以上の客席を有する施設に建て替え、熊谷駅至近の立地を生かし新たな拠点にしたいと考えている。現在、基本計画策定に向けて詳細を詰めており、引き続き市民等の練習や大会などもできるようにするほか、プロスポーツの試合等の興行ができる施設となるよう検討している。

問　新市民体育館で予定をしているプロスポーツの試合やイベント名はどのようなものを考えているか。

答　プロスポーツでは、バスケットボール、バレーボール、卓球等のチームに対し、新市民体育館での試合開催を働きかけていきたいと考えており、イベントでは、コンサートや展示会などを想定している。

問　施設の規模、面積、駐車台数と総工費は。

答　荒川公園の敷地を合わせた約２万2,000平方メートル、建築面積約 7,100 平方メートル、駐車場は敷地内に 100 台以上設置したいと考えており、既存施設の解体費や公園整備費等を含め、100 億円程度を想定している。

（スポーツ観光課）

農業振興について



にいじまかずひで
新島一英議員
（令新クラブ）

問　農業従事者、新規就農者の現状に対する認識は。

答　価格高騰による生産コストの増加に加え、農業従事者の高齢化、遊休農地の増加等、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。農林業センサスによると、本市の農業従事者数は、平成 22 年は 5,527 人であったが、令和２年は 3,952 人と、1,575 人、28.5%の減少で、新規就農者の確保・育成は、農業・農村の持続性を確保する上で重要な課題であると認識している。

問　新規就農者の確保・育成への支援は。

答　埼玉県、ＪＡくまがや等の関係機関と連携し、新規就農者の確保に努め、国の経営開始資金を活用した新規就農者は、平成 24 年から現在まで 28 人が交付を受け、そのうち 25 人が営農を継続しており、定着率は 89.3%となっている。また、令和４年８月から「熊谷市明日の農業担い手育成塾・入門研修」として、新規就農を希望している学生や社会人などを対象とした事業を開始したところである。

問　新規就農者への具体的な支援内容は。

答　国の経営開始資金を活用し、次代を担う農業者を目指す 49 歳以下の就農者を対象とし、年間 150 万円を３年間交付するとともに、市、埼玉県、ＪＡくまがや等によるサポートチームを結成し、資金交付期間終了後５年間の就農継続の支援等を行っている。

問　遊休農地の今後の対策は。

答　ＪＡくまがやと連携した農地利用最適化事業のＰＲに努めるとともに、農業委員等による農地あっせん活動を引き続き推進し、新規就農者の確保に伴う農地のあっせん等を関係機関と連携を図って進めていく。

（農業振興課、農業委員会事務局）

健康寿命を延ばすまちづくり ―食育について―



なかじまちひろ
中島千尋議員
（政策みらい）

食生活や食に対する在り方を見直すことは、生活習慣病予防の観点のみならず、豊かな人間性を育んでいく上で重要であり、生きていくための基本であるため質問をする。

問　食育についての市の考えは。

答　健全な食生活を実現するためには、乳幼児期から高齢期に至るまでライフステージやライフスタイル、多様な暮らし方に対応した食育を推進することが重要と考える。

問　医療や介護に頼らない生活が多くの方の願いである。年代別の食育が必要だが、その実施状況は。

答　乳幼児期には、離乳食教室や育児相談など、学齢期には、学校給食にて地場産物の使用推進や朝食を食べる取り組みを行っている。成人期には、栄養や食生活に関する教室等を実施し、特定健康診査の結果に応じて特定保健指導をしている。高齢期には、フレイル予防の一環として「頭と体の体操教室」等で、低栄養予防の指導を行っている。

問　学校教育における食育について、センター方式の小学校 19 校、中学校 12 校の合計 31 校を５人の栄養職員で対応しているとのことだが、栄養職員の配置状況とその配置はどのように決めているのか。

答　県職員の栄養教諭が大幡中、大幡小、妻沼小、市田小、江南北小に、栄養主任が大幡小に、栄養技師が妻沼東中に配置され、市職員の栄養士が、熊谷学校給食センター、妻沼西中に配置されている。県職員は県で配置を決定し、市職員はバランスを見て配置している。

学校栄養職員の配置の見直しと役割の再確認が必要で、食に関するまとめサイトを立ち上げるとともに、医師会、歯科医師会等との連携を強化すべきである。（健康づくり課、教育総務課）

森林・里山等を守るために



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

問　太陽光発電施設の設置状況は。
答　現行のガイドライン制定後の届出は、126件、50ヘクタール、そのうち山林は、45件、36.8ヘクタール。
問　「熊谷市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」における抑制区域とは。
答　埼玉県のガイドラインに沿い、急傾斜地や保安林、農業振興地域内の農用地区域等のほか、埼玉県自然環境保全条例での指定区域、家屋倒壊等氾濫想定区域などを抑制区域として指定する。
問　比企丘陵地世界農業遺産登録は。
答　江南地域を含む比企丘陵は、世界農業遺産登録を目指し、熊谷市などを会員とした比企丘陵農業遺産推進協議会で、二次審査に向け準備を進めている。
問　世界農業遺産登録を目指す地域は緑地保全地区に指定すべきと考えるが、随時指定はしないのか。
答　随時指定を可能とする制度が望ましい。また、令和5年2月に開催予定の緑化推進審議会において緑地保全地区の制度の検討を始める。
問　緑地保全の指定地区は、太陽光発電設備の抑制区域になるか。
答　指定された時点で検討する。
問　熊谷市みどりの基金の活用について。
答　原資はふるさと熊谷応援寄附金等で、令和4年9月末の現在高は1,874万3,599円で100年の森づくり事業、桜堤桜診断業務委託等に活用している。
問　森林環境譲与税の活用を。
答　基金の現在高は4,969万7,368円で使途は全庁的に検討しているが、森林・里山を保全する団体や個人に対しての支援についても検討を進めている。
（環境政策課、公園緑地課）

園児の紙おむつ処分に公費支援を



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）

保育園での使用済みおむつを自宅に持ち帰るのは負担であり、不衛生であるため、保護者や保育施設からも、市の処分支援を望む声が上がっている。
問　市内民間保育施設の紙おむつの処分状況は。
答　令和3年度末時点では、市内民間保育施設41園中、28園が紙おむつを使用しており、うち15園が処分を施設で行っている。
問　処分を行っている各園の費用負担額は。また処分方法は。
答　ほとんどの園で、紙おむつと一般ごみを併せて処分しているため、紙おむつ処分費用のみの把握は困難である。処分方法は、一般廃棄物処理業者に回収を依頼している施設と自園で焼却施設に持ち込み処分している施設がある。
問　埼玉県内の取り組み状況と補助内容は。
答　令和3年度末時点で、4市が処分費に対し補助等を行っている。補助内容は、東松山市と鴻巣市では、月の上限額を定め補助を行っており、上尾市では、紙おむつ使用の児童数に応じ補助を行っている。また、春日部市では、市が一般廃棄物処理業者に委託し、紙おむつを回収する事業を行っている。
問　処分費を公費で賄った場合の費用は。
答　焼却処分費のみの算定だが、公立保育所12園で年間30万円程度、紙おむつを使用している民間保育施設28園で年間96万円程度の費用が見込まれる。
問　市からの公費支援はできないか。
答　現時点では、各施設での紙おむつ使用状況や回収処分方法の違い等があることから、現状を把握し各施設からの意向等を確認した上で、公的支援の必要性を検討していきたい。（保育課）

新型コロナウイルス感染症の後遺症を抱える方々に寄り添う支援・啓発の在り方について



鈴木理裕（すずきまさひろ）議員
（政策みらい）

新型コロナウイルスの後遺症は、感染者の約12.7%に生じているとの分析があり、主な症状は倦怠感や、息苦しさ、脱毛、思考力の低下等、多岐にわたる。本市においては、後遺症外来のある医療機関の情報を含め常にあらゆる媒体で、積極的な情報発信と支援・啓発を行うことが不可欠と考え、質問を行う。
問　後遺症に関する情報発信の状況は。
答　県では、後遺症関連のホームページを開設し、その中で後遺症外来のある医療機関や、受診の目安を知るチェックシート等を掲載している。本市では、ホームページで県の情報を案内するとともに、問い合わせがあった際には、近隣の後遺症外来を実施する医療機関を案内する等の対応を行っている。
問　本市において、後遺症に関わる生活支援、再就職相談等を含め、総合的な情報発信を行うことが重要と考えるが、現在の状況はどうか。
答　要因が新型コロナウイルス感染症の後遺症に限らず、生活福祉課において、生活や就労についてお困りの方を支援し、相談を受け付けており、今後もこれらの情報をホームページ等で発信していく。
問　国内外の報告では、準寝たきり以上の重い後遺症が確認されるのは、新型コロナウイルス感染症発症からおおむね2カ月以内とされ、この期間「絶対に無理をしない、させないことが重要」であることが示されている。本市において、こうした「療養後の注意喚起」にも注力することが必要と考えるが、見解は。
答　罹患された方が、早期に日常生活を取り戻すためにも、今後は「療養後の注意喚起」に関しても、ホームページ等による情報発信を強化していく。
（健康づくり課）

新しい熊谷づくり　その 32



野澤久夫（のざわひさお）議員
（政策みらい）

全国さくらシンポジウムについて。

問　現在の計画内容は。

答　令和５年４月に開催予定で、現在準備を進めており、計画では、２日間の開催とし、初日は熊谷市立文化センターでの記念講演、その後、参加者や関係者による交流会も予定している。２日目は市内の桜の名所を巡っていただき、市内外の参加者に観光名所も併せて楽しんでいただく予定である。

また、開催前後には「さくらのまち熊谷」にちなんだ土産品を作成するなど、一過性のイベントで終わらせることなく、レガシーとして記憶に残る取り組みも行う予定である。

問　中央公園の枝垂桜や駿河小町など名木の植栽に本市と関わりの深い桜守の佐野藤右衛門氏や歌舞伎役者の市川團十郎氏を、シンポジウムに招く考えはあるか。

答　市川團十郎氏は先代になるが、両氏とも、桜を通じて本市とゆかりのある方であり、関係者などを通じて依頼したいと考えている。

問　中央公園には、京都市円山公園の枝垂桜の孫樹や、兼六園熊谷などの名木があるが、知らない市民も多い。看板などを設置し、市民に知らせることはできないか。

答　桜をはじめ、他にも中央公園のイメージアップにつながるものがあるか調査し、必要に応じて看板設置等を実施していく。

問　中央公園の桜の維持管理について、今後の考え方、取り組みは。

答　シンボルツリーである枝垂桜の玉都留姫と千代鶴姫の風格を保ち続けるために、土壌改良等を実施していく。（スポーツ観光課、公園緑地課）

2特別委員会が提言書を提出

12月20日に、エリアマネジメント対策特別委員会、デジタルトランスフォーメーション推進特別委員会が、市長へ提言書を提出しました。

エリアマネジメント対策特別委員会

【地域公共交通施策及び地域活性化に関する提言書】

ゆうゆうバスの活用や見直し、デマンド交通・タクシー補助制度の導入、民間企業との連携、デジタル技術の活用、利用者ニーズの把握、熊谷駅北口エリアの整備





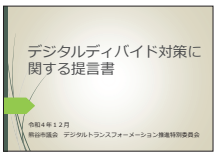
右から林幸子委員長、福田勝美議長
小林哲也市長、新島一英副委員長

※撮影のためマスクを外しています。

デジタルトランスフォーメーション推進特別委員会

【デジタルディバイド対策に関する提言書】

デジタル共生社会の実現、アクセシビリティ環境の整備、情報通信環境の格差是正





左から影山琢也委員長、小林哲也市長
福田勝美議長、白根佳典副委員長

トピックス　総務大臣感謝状贈呈

地方議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められるとして、栗原健舜議員が熊谷市議会で初めて総務大臣から感謝状を贈呈されました。



※撮影のためマスクを外しています。